



大軍拡をやめ、税の集め方・使い方の抜本的見直しを求める請願

【請願趣旨】

賃金は上がらず、物価高騰で貧困と格差がさらに広がり、気候変動による記録的な猛暑や豪雨、能登半島地震などの災害で国民の暮らしは疲弊しています。一方で、大企業や富裕層には優遇税制で、大企業の内部留保は 528 兆円に膨れ上がっています。抜本対策が求められているにもかかわらず、岸田政権はその願いに背を向け、敵基地攻撃能力の保有と 5 年間で軍事費 43 兆円など大軍拡、戦争国家づくりへ暴走しています。

いまこそ平和とジェンダー平等、持続可能な社会をめざし、公正な税制への転換、日本国憲法にもとづくいのち、暮らし優先の政治こそ求められます。2025 年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

【請願項目】

- 1、いまずぐ消費税率を 5% に引き下げること。インボイス制度は廃止すること。
- 1、アメリカのトマホークミサイルなど敵基地攻撃能力をもつ兵器購入や殺傷武器の共同開発・輸出、全国自衛隊基地強靱化をやめること。沖縄・辺野古新基地建設を中止すること。
- 1、十分な数の災害公営住宅の建設を全額国の負担で進めること。被災者生活再建支援金の最高額を 2000 万円に引き上げ、半壊の支援範囲を拡大し、一部損壊も支援対象に含めること。
- 1、減災・防災対策と観測・監視、被災地支援の体制を抜本的に強め、公務の正規職員を大幅に増やすこと。老朽化したライフラインの耐震改修・補強を急ぐこと。
- 1、気候危機打開へ、学校や公共施設、既存住宅の高断熱化補助など省エネルギー対策を強化し、原発と石炭火力発電の廃止を決断し、地域主体の再生可能エネルギー拡大へ財政支援をすること。
- 1、食料自給率の向上へ、環境保全や地域経済を担う家族農業の振興、新規就農促進を図る農業予算を抜本的に拡充すること。災害による農業被害は、復旧まで国の責任で財政支援をおこなうこと。
- 1、地域公共交通の維持・改善へ財政支援を抜本的に増額すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2024

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20